



平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月10日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1925

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daiwhouse.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村上 健治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 武田 英一

TEL (06) 6342-1402

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	777,698	5.8	37,629	3.0	39,066	2.6
17年 9月中間期	735,314	17.4	36,527	25.4	38,081	23.3
18年 3月期	1,528,983	-	80,072	-	103,073	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	20,150	14.6	36.08	-
17年 9月中間期	17,588	8.5	32.18	-
18年 3月期	45,184	-	81.88	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 102百万円 17年 9月中間期 121百万円

18年 3月期 350百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 558,457,922株 17年 9月中間期 546,599,144株

18年 3月期 546,567,457株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	1,578,343		658,675		41.7	1,120.49
17年 9月中間期	1,412,515		539,457		38.2	986.27
18年 3月期	1,475,197		576,534		39.1	1,053.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 587,320,919株 17年 9月中間期 546,965,912株

18年 3月期 546,915,531株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	100,679	114,015	18,877	129,363
17年 9月中間期	27,867	40,083	14,434	123,809
18年 3月期	90,482	107,857	9,263	123,822

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,600,000	85,000	46,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円45銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報(本資料14ページ参照)及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

《参考資料 ①》 主な経営指標の推移

1. 大和ハウス(連結)経営指標等

決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成18年3月	平成19年3月予想	
売上高 (百万円)	626,561	735,314	777,698	1,528,983	1,600,000	
セグメント別売上高	住宅事業 (百万円)	405,497	439,961	463,736	909,587	958,000
	商業建築事業 (百万円)	148,276	207,008	224,629	445,251	464,000
	リゾート・スポーツ施設事業 (百万円)	29,158	33,636	34,784	66,482	67,000
	ホームセンター事業 (百万円)	28,487	31,843	31,350	63,273	64,000
	その他事業 (百万円)	47,582	60,695	61,018	121,982	127,000
	消去又は全社 (百万円)	(32,441)	(37,830)	(37,819)	(77,594)	(80,000)
営業利益 (百万円)	29,124	36,527	37,629	80,072	85,000	
セグメント別営業利益	住宅事業 (百万円)	22,089	21,100	23,180	50,698	54,500
	商業建築事業 (百万円)	10,903	18,373	20,439	39,418	43,200
	リゾート・スポーツ施設事業 (百万円)	1,637	1,071	899	1,002	1,000
	ホームセンター事業 (百万円)	△ 273	650	979	1,106	1,700
	その他事業 (百万円)	1,588	2,820	2,050	4,558	4,600
	消去又は全社 (百万円)	(6,820)	(7,488)	(9,920)	(16,711)	(20,000)
経常利益 (百万円)	30,879	38,081	39,066	103,073	85,000	
中間(当期)純利益 (百万円)	16,214	17,588	20,150	45,184	46,000	
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.68	32.18	36.08	81.88	80.45	
総資産 (百万円)	1,269,443	1,412,515	1,578,343	1,475,197	—	
純資産 (百万円)	497,131	539,457	658,675	576,534	—	
自己資本比率 (%)	39.2	38.2	41.7	39.1	—	
1株当たり純資産 (円)	910.08	986.27	1,120.49	1,053.37	—	
減価償却費 (百万円)	7,493	12,803	14,005	26,814	28,000	
資本的支出 (百万円)	15,379	52,208	81,200	110,143	150,000	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,565	27,867	100,679	90,482	—	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 20,752	△ 40,083	△ 114,015	△ 107,857	—	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 8,767	△ 14,434	18,877	△ 9,263	—	
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高 (百万円)	118,591	123,809	129,363	123,822	—	

(注)平成18年3月期以前の純資産には、少数株主持分を含めていません。

2. 大和ハウス(個別)経営指標等

決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成18年3月	平成19年3月予想
売上高 (百万円)	518,329	548,139	571,248	1,138,461	1,176,000
営業利益 (百万円)	23,553	23,809	26,429	54,466	57,600
経常利益 (百万円)	25,064	25,454	28,502	72,666	59,500
中間(当期)純利益 (百万円)	14,059	14,266	17,318	35,351	35,400
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.55	25.94	30.80	63.91	61.69
総資産 (百万円)	947,269	1,035,173	1,214,724	1,078,374	—
純資産 (百万円)	469,819	503,897	595,423	534,453	—
自己資本比率 (%)	49.6	48.7	49.0	49.6	—
1株当たり純資産 (円)	853.95	916.11	1,013.79	971.39	—

《参考資料 ②》 大和ハウスグループ主要各社の経営指標

(単位:百万円)

会社名	決算期	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	総資産	純資産	有利子負債
大和ハウス工業(個別)	H16/9期	518,329	23,553	25,064	14,059	947,269	469,819	—
	H17/9期	548,139	23,809	25,454	14,266	1,035,173	503,897	—
	H18/9期	571,248	26,429	28,502	17,318	1,214,724	595,423	—
大和工商リース	H16/9期	55,317	3,171	3,359	1,641	204,390	92,291	—
	H17/9期	56,659	3,630	3,756	2,011	227,939	95,575	—
	H18/9期	62,407	3,466	3,365	6,370	261,473	103,533	—
ダイワラグダ工業	H16/9期	18,914	447	496	413	35,053	21,059	—
	H17/9期	20,195	846	917	468	36,753	22,575	—
	H18/9期	20,611	714	784	4,019	40,906	25,523	—
大和物流	H16/9期	13,914	710	753	391	17,615	13,769	—
	H17/9期	14,875	559	606	272	23,032	13,824	3,000
	H18/9期	16,575	531	538	309	22,587	14,283	3,000
ダイワサービス	H16/9期	8,960	302	323	118	6,996	2,845	—
	H17/9期	10,764	457	473	297	7,380	3,346	—
	H18/9期	11,956	491	527	847	10,065	4,361	—
大和リビング	H16/9期	34,761	1,918	1,879	1,085	29,605	6,640	—
	H17/9期	43,369	2,310	2,235	1,107	35,780	8,925	—
	H18/9期	52,900	2,443	2,372	1,403	43,191	11,824	—
大和情報サービス	H16/9期	10,760	676	802	460	33,671	3,918	—
	H17/9期	11,301	709	950	136	40,457	4,443	—
	H18/9期	13,853	996	968	536	49,981	5,103	—
ダイワロイヤル	H16/9期	11,253	820	1,096	624	45,473	1,642	936
	H17/9期	16,038	1,396	1,632	833	50,827	2,580	2,760
	H18/9期	15,813	1,250	1,380	855	53,874	4,160	1,458
日本住宅流通	H16/9期	6,787	88	95	28	8,843	2,201	300
	H17/9期	7,412	264	284	149	8,909	2,435	—
	H18/9期	8,011	298	369	221	9,583	2,842	—
ロイヤルホームセンター	H16/9期	28,487	△ 273	△ 146	△ 61	38,168	30,705	—
	H17/9期	30,485	659	689	373	39,927	31,368	1,000
	H18/9期	31,350	949	951	746	42,201	32,877	2,000
大和ハウス工業(連結)	H16/9期	626,561	29,124	30,879	16,214	1,269,443	497,131	1,236
	H17/9期	735,314	36,527	38,081	17,588	1,412,515	539,457	23,343
	H18/9期	777,698	37,629	39,066	20,150	1,578,343	658,675	52,013
連単率	H16/9期	1.21	1.24	1.23	1.15	1.34	1.06	—
	H17/9期	1.34	1.53	1.50	1.23	1.36	1.07	—
	H18/9期	1.36	1.42	1.37	1.16	1.30	1.11	—

(注)平成18年3月期以前の純資産には、少数株主持分を含めていません。

《参考資料 ③》 大和ハウス（個別）受注高・売上高・粗利益率

1. 受注高

(単位：戸、億円、%)

		平成18年9月中間期		平成17年9月中間期		前期比		平成19年3月期予想		前期比	
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日				自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			
		戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
建築請負	戸建住宅	4,781	1,460	4,705	1,429	1.6	2.2	9,400	2,895	4.3	5.2
	集合住宅	14,272	1,323	13,408	1,218	6.4	8.6	29,100	2,685	4.5	3.4
	流通店舗	—	861	—	823	—	4.5	—	1,745	—	7.3
	建築	—	611	—	609	—	0.2	—	1,219	—	0.3
	小計	19,053	4,256	18,113	4,081	5.2	4.3	38,500	8,544	4.5	4.3
不動産	分譲住宅	1,015	235	971	220	4.5	6.9	2,000	460	4.4	5.8
	マンション建物	2,390	524	2,346	534	1.9	△ 1.8	4,900	1,105	0.2	1.0
	土地	—	614	—	564	—	8.9	—	1,190	—	3.7
	仲介ほか	—	49	—	49	—	1.2	—	101	—	0.8
	小計	3,405	1,423	3,317	1,367	2.7	4.1	6,900	2,856	1.4	2.9
観光	—	310	—	299	—	3.7	—	600	—	1.7	
合計	22,458	5,990	21,430	5,748	4.8	4.2	45,400	12,000	4.0	3.8	

2. 売上高

(単位：戸、億円、%)

		平成18年9月中間期		平成17年9月中間期		前期比		平成19年3月期予想		前期比	
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日				自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			
		戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
建築請負	戸建住宅	4,669	1,425	4,998	1,495	△ 6.6	△ 4.7	9,570	2,910	△ 0.7	0.3
	集合住宅	13,799	1,214	12,820	1,134	7.6	7.1	28,830	2,550	4.2	4.9
	流通店舗	—	844	—	769	—	9.7	—	1,735	—	5.2
	建築	—	604	—	552	—	9.3	—	1,205	—	0.0
	小計	18,468	4,088	17,818	3,952	3.6	3.4	38,400	8,400	3.0	2.6
不動産	分譲住宅	1,028	238	978	220	5.1	7.8	2,000	460	2.9	4.4
	マンション建物	2,064	459	1,999	447	3.3	2.6	4,720	1,055	7.5	5.5
	土地	—	566	—	512	—	10.6	—	1,144	—	7.3
	仲介ほか	—	49	—	48	—	2.4	—	101	—	0.7
	小計	3,092	1,314	2,977	1,229	3.9	6.9	6,720	2,760	6.1	5.9
観光	—	310	—	299	—	3.7	—	600	—	1.7	
合計	21,560	5,712	20,795	5,481	3.7	4.2	45,120	11,760	3.4	3.3	

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

3. 粗利益率

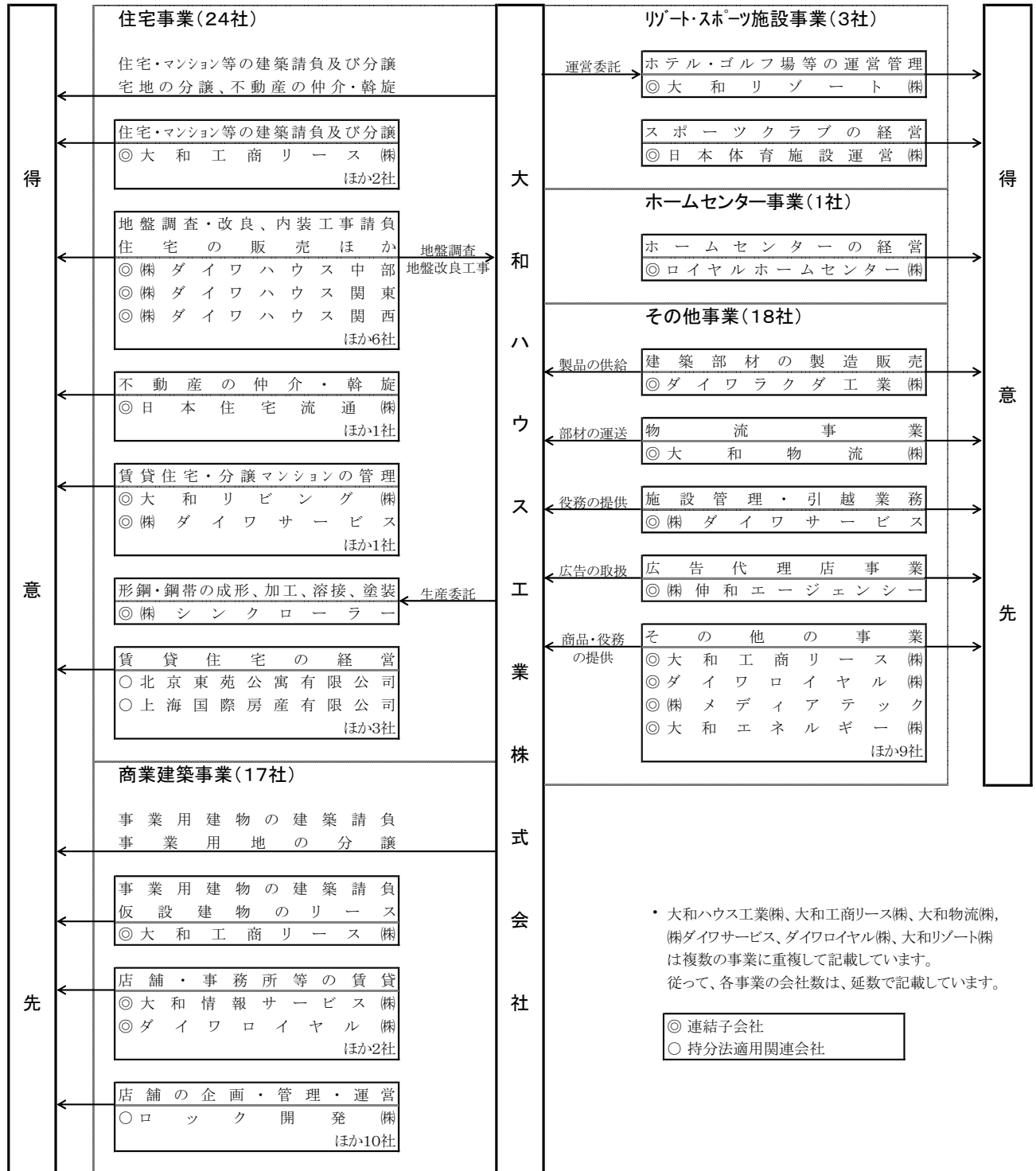
(単位：%)

		平成18年9月中間期 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	平成17年9月中間期 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	増 減	平成19年3月期予想 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	増 減
建築請負	戸建住宅	22.9	22.3	0.6	23.3	0.2
	集合住宅	24.3	23.5	0.8	24.3	0.4
	流通店舗	21.6	21.4	0.2	21.2	0.4
	建築	19.2	18.3	0.9	18.3	1.4
	小計	22.5	21.9	0.6	22.5	0.5
不動産	分譲住宅	20.5	18.4	2.1	20.4	0.9
	マンション建物	21.4	21.0	0.4	21.2	0.1
	土地	8.8	8.2	0.6	8.4	0.1
	仲介ほか	37.7	27.7	10.0	34.0	3.4
	小計	16.4	15.5	0.9	16.2	0.2
観 光		30.9	30.4	0.5	29.1	0.2
合 計		21.6	20.9	0.7	21.4	0.5

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 42 社及び持分法適用関連会社 10 社（平成 18 年 9 月 30 日現在）を中心に構成されており、住宅の分譲・建築請負、宅地の開発・販売を中心とした住宅事業、店舗・事務所などの事業用建物の建築請負を中心とした商業建築事業のほか、リゾートホテル・ゴルフ場・スポーツクラブの経営を中心としたリゾート・スポーツ施設事業、並びにホームセンター事業など生活基盤産業への総合的な事業展開を行っています。

1. 事業系統図



・大和ハウス工業(株)、大和工商リース(株)、大和物流(株)、(株)ダイワサービス、ダイワロイヤル(株)、大和リゾート(株)は複数の事業に重複して記載しています。従って、各事業の会社数は、延数で記載しています。

◎ 連結子会社
○ 持分法適用関連会社

2. 関係会社の状況

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) 大 和 工 商 リ ー ス (株)	大 阪 市 中 央 区	21,768	住 宅 事 業 商 業 建 築 事 業 そ の 他 事 業	100	仮設建物の建築発注及び 自動車等のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	※
ダ イ ワ ラ ク ダ 工 業 (株)	大 阪 市 西 区	4,345	そ の 他 事 業	100	建築部材等の購入及び 展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
大 和 物 流 (株)	大 阪 市 西 区	3,764	住 宅 事 業 そ の 他 事 業	100	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
(株)ダ イ ワ サ ー ビ ス	大 阪 市 西 区	130	住 宅 事 業 商 業 建 築 事 業 そ の 他 事 業	100 (50.0)	当社各事務所の警備・清掃 ・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・無	
大 和 リ ビ ン グ (株)	東 京 都 千 代 田 区	140	住 宅 事 業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
大 和 情 報 サ ー ビ ス (株)	東 京 都 台 東 区	200	商 業 建 築 事 業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
ダ イ ワ ロ イ ヤ ル (株)	東 京 都 台 東 区	500	商 業 建 築 事 業 そ の 他 事 業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
日 本 住 宅 流 通 (株)	大 阪 市 北 区	729	住 宅 事 業	86.7 (1.2) [0.3]	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
ロイヤルホームセンター(株)	大 阪 市 北 区	100	ホ ー ム セ ン タ ー 事 業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
大 和 リ ゾ ー ト (株)	大 阪 市 北 区	84	リゾ ー ト ・ スポ ー ツ 施 設 事 業 そ の 他 事 業	100	当社ゴルフ場・ホテルの 運営管理の委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
その他 32 社						
(持分法適用関連会社) ロ ッ ク 開 発 (株)	東 京 都 千 代 田 区	100	商 業 建 築 事 業	50.0	役員の兼任等・・・無	
その他 9 社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で、[]内は、緊密な者の所有割合を外数で表示しています。

3. ※特定子会社に該当しています。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは当社の創業 50 周年を期に新たな経営ビジョン「心を、つなごう」を策定し、「人・街・暮らしの価値共創グループ」としてお客様と共に新たな価値を創り、活かし、高めることで人が心豊かに生きる社会の実現を目指しております。

当社グループの事業領域は、「住まい」をサポートする戸建住宅建築、賃貸住宅建築、戸建住宅分譲、マンション分譲事業や、「ビジネス」をサポートする商業施設、物流施設、医療・介護施設等の建設事業、そして「暮らし」をサポートする観光リゾート事業やホームセンター事業、スポーツ施設事業など、きわめて多様な分野に広がっております。お客様のニーズの変化に合わせてこうした幅広い事業活動を行うなかで、当社グループが一体となってお客様との絆を深め、信頼のブランドを築いてまいります。

当社グループのシンボルマーク「エンドレスハート」は、このようなお客様との絆をはじめ、株主の皆様、お取引先、従業員、そして地域社会といったステークホルダー（利害関係者）との永い絆を象徴しており、当社グループはこれからも環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を継続することを基本方針としております。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、利益の状況に応じて柔軟な利益還元を心掛けてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、個人投資家の株式市場への参加を促進する有用な施策の一つと考えておりますが、現状当社株式の流動性については確保されているものと認識しております。こうした現状において、投資単位の引下げについては、費用と効果のバランス、株価動向、株主数、株主構成などを勘案し、慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループではグループ経営の推進による成長と発展を示す経営指標として、売上高、経常利益およびROE（自己資本利益率）を採用しております。売上高および経常利益は収益力という観点からみた成長性を判断する指標とし、ROE（自己資本利益率）は事業における効率性を示す指標としております。

それぞれの中期的な目標値は以下の通りです。

	平成 17 年 3 月期（実績）		平成 18 年 3 月期（実績）		平成 20 年 3 月期
売上高	1 兆 3,659 億円	→	1 兆 5,289 億円	→	1 兆 7,000 億円
経常利益	742 億円		1,030 億円		1,000 億円
ROE	7.9%		8.2%		9.0%

5. 会社の対応すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは当社の創業 50 周年である平成 17 年度を初年度とした「第一次中期経営計画－Challenge 2005－」を 3 か年計画として策定しております。

これは、平成 17 年度を 100 周年に向けての新たなスタートの年度と位置付け、「グループの連携強化」「コア技術の開発」「成長の布石への積極的な投資」「調達・生産・物流のグループ共同体制」「人材の確保と育成」「経営の企画機能・管理体制の強化」を重点戦略として企業価値の向上を目指していくものです。

「グループの連携強化」の一環としては、まずグループの上場 3 社（大和工商リース株式会社・ダイワラクダ工業株式会社・大和物流株式会社）との経営統合（株式交換による完全子会社化）を平成 18 年 8 月に実施しており、今後はグループ共通の経営基盤の強化に努めてまいります。

また、今後は少子高齢化や住宅のストック増によって新設住宅着工戸数は伸び悩むことが予想され、高度成長時代に確立された「プロダクトアウト思想に基づく画一的な大量生産」の仕組みから脱却し、「マーケットイン発想に基づく高付加価値創造」「お客様と建物のライフタイムバリューの獲得」「お客様思考」へと舵を切った経営を一層進めてまいります。

特に「建てる→維持管理運営する→再生する→再活用する（買替・住替・建替）」という建物のライフサイクルにおいて、すべてのシーンでお客様をサポートするリレーション体制「エンドレスパートナーシップ」の構築については、本年度より一部エリアにおいてサービスを開始しており、今後順次サービスエリアを拡大してまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 業績全般に関する概況

当上半期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善により、個人消費の緩やかな増加が見られるなど、景気は回復基調が続きました。

当業界におきましては、地価の下げ止まり傾向や金利の先高観等により、持家については持ち直しの兆しが現れたほか、貸家は順調に推移するなど、新設住宅着工戸数は底堅く推移してまいりました。一般建築につきましては、民間設備投資は増加しているものの、公共投資は抑制基調にあり、本格的な回復には至らない状態で推移してまいりました。

このような環境のなか当社グループは、地域密着型の営業体制の強化に努め、お客様一人ひとりのニーズに対するきめ細かいサービス体制の構築やよりよい商品の開発を行ってまいりました。また、平成 17 年度を初年度とする「第一次中期経営計画－Challenge 2005－」においては、当社グループ間の連携の一層の強化に努め、建物の施工から維持および運営管理、リフォームなどに至る一貫したサービスの提供により、お客様との絆を大切にするリレーション体制の構築に努めてまいりました。

また、当社グループのシナジー効果を追求するため、連結子会社のうち上場していた大和工商リース株式会社・ダイワラクダ工業株式会社・大和物流株式会社を株式交換により完全子会社とし、当社グループのマネジメント体制を構築してまいりました。

さらに、平成 18 年 5 月開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議するとともに、本年度より新たに内部監査室を設置するなど、業務の適正を確保するための体制を構築してまいりました。

以上の結果、売上高は 7,776 億 9 千 8 百万円（前年同期比 5.8%増）となりました。利益につきましては、経常利益は 390 億 6 千 6 百万円（前年同期比 2.6%増）となりました。また、中間純利益は 201 億 5 千万円（前年同期比 14.6%増）となりました。

(2) 部門別営業の概況

<住宅事業>

戸建住宅部門では、鉄骨系戸建住宅において 25 年ぶりに開発した新工法を用いた 2 階建て戸建住宅「xevo」（ジーヴォ）を発売いたしました。この商品は断熱性・耐久性に優れた当社独自の外壁システム「外張り断熱通気外壁」、長期間美観を維持する外壁塗装「XE コート」（ジーコート）、省エネ効果の高い「太陽光発電システム」を採用することにより、ワンランク上の省エネルギーと高耐久性を達成し、建築後の住まいにかかる費用「ライフサイクルコスト」の低減を実現いたしました。木造住宅では、お客様の多種多様な嗜好・こだわりに対し、外観・インテリア・設備の選択肢を豊富に用意し、きめ細やかに対応する自由設計木造 2 階建て住宅「JIZAI」（ジザイ）を発売いたしました。これら鉄骨系戸建住宅「xevo」（ジーヴォ）、木造戸建住宅「JIZAI」（ジザイ）はともに戸建住宅部門における次期基幹商品と位置付け、積極的な推進を図ってまいりました。

集合住宅部門では、都市部での営業活動を一層強化し需要拡大に努めるとともに、土地所有者の経営目的にあった賃貸住宅を提供し、建築後も長期にわたって安心して経営に取り組めるような様々な角度からサポートしてまいりました。

マンション部門では、従来の都市中心部とともに、市況に合わせた郊外への展開も強化し、地域に密着した物件を提供してまいりました。また、地方圏の中心市街地においては大規模物件や複合型開発物件の事業化に取り組み、ブランド力の強化に努めてまいりました。

増改築部門では、家族構成やライフスタイルの変化、環境・高齢化への対応や IT 社会への順応など多様化する住まいへのニーズに対し、住宅メーカーとして培ったノウハウを最大限に活かした提案を行ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は 4,637 億 3 千 6 百万円（前年同期比 5.4%増）となり、営業利益は 231 億 8 千万円（前年同期比 9.9%増）となりました。

＜商業建築事業＞

商業建築事業では、豊富な土地情報とコンサルティング力を基盤に、郊外の住宅地周辺の幹線道路沿いを中心に店舗の建築を数多く手がけるとともに、広やかな土地に複数の専門店や飲食店で構成する複合・大型商業施設の開発を進めてまいりました。

また、物流・食品関連施設の効率化やサービスの高度化に伴う物流ソリューション提案による建築、将来の超高齢社会を見据えた医療・介護関連施設の建築、運営支援を行ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、2,246億2千9百万円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益は204億3千9百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

＜リゾート・スポーツ施設事業＞

リゾート部門では、徹底した社員教育を通して質の高いサービスを提供するなどお客様の満足度の向上に努めてまいりました。また、国策である「ビジット・ジャパン・キャンペーン」に沿った海外からのお客様に対する販売拡大に取り組んでまいりました。さらに、オリジナル商品をはじめとする各ホテルの地域名産品を集めたカタログ通信販売を推進してまいりました。

スポーツ施設部門では、連結子会社である大和リゾート株式会社が運営する「ロイトン札幌」内に新規店舗として「ロイトン倶楽部」（北海道）を開設し、より幅広い顧客層の開拓を進めるとともに、新たなスポーツクラブの形としてコンビニ型フィットネスクラブ「BURNS」（バーンズ）のサービスを開始し、多角的な施設運営に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は347億8千4百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は8億9千9百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

＜ホームセンター事業＞

ホームセンター事業では、新たに「ロイヤルホームセンター神戸垂水」（兵庫県）を出店するとともに、既存の「ロイヤルホームセンター醍醐」（京都府）・「ロイヤルホームセンター小山」（栃木県）・「ロイヤルプロ伊川谷」（兵庫県）を順次リニューアルオープンさせ、業容の拡大に努めてまいりました。市場の成熟化、進行する店舗の同質化、取引商品の拡大による異業種間との競争激化など依然として厳しい経営環境のなか、低価格競争からの脱却に向け、顧客ニーズや地域特性に応じた多彩な売場を展開していくと同時にコスト構造の改革を進めるなど積極的な経営改善に取り組み、「ホームソリューション」業態の確立を目指してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は313億5千万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は9億7千9百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

＜その他事業＞

建築部材の製造販売事業部門では、住宅メーカーへの販売拡大やインテリア関連・マンション建物内部の総合提案の受注拡大に努めるとともに、各種イベント及び官公庁向け什器・備品レンタルの営業強化に注力してまいりました。

物流事業部門では、業務提携先である株式会社住友倉庫と共同で、新たにグループ内の各事業所に向けた書類保管サービスを開始したことにより、グループの業務・経営資源の効率化を図るとともに、昨年度完成した物流センターの活用による物流一括受託業務など一般企業向け物流事業のさらなる拡大に努めてまいりました。

都市型ホテル事業部門では、新たに「ダイワロイネットホテル金沢」（石川県）、「ダイワロイネットホテル水戸」（茨城県）、「ダイワロイネットホテル秋田」（秋田県）を開業し、全国6か所に展開してまいりました。

その他の事業部門では、昨年度ニッコー株式会社と共同開発した10KWh小型風力発電機「風流鯨」（かぜながすくじら）が「2006電設工業展製品コンクール」において「社団法人日本電設工業協会会長賞」を受賞するなど、環境製品の分野にも注力してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は610億1千8百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は20億5千万円（前年同期比27.3%減）となりました。

2. 通期の見通し

下半期のわが国経済につきましては、引き続き不安定な素材価格や米景気の減速による懸念材料はあるものの、国内の企業部門は底堅さを保ち、引き続き回復基調をたどるものと思われまます。

このような環境のなかで当社グループは、地域に密着した営業体制の強化に努め、お客様のニーズに対応した商品・サービスの開発に取り組んでまいります。また、平成 17 年度を初年度とする「第一次中期経営計画―Challenge 2005―」の推進に関しては、グループ経営の強化をさらに推し進め、共通経営基盤と事業連携の強化・効率化を行ってまいる所存です。

特に、建物のライフサイクルの全てのシーンでお客様をサポートするリレーション体制「エンドレスパートナーシップ」の構築においてはさらなるサービスの向上を図っていくとともに、ストック市場を見据えたサービス体制を確立し、事業の拡大・強化に努めてまいります。

また、CSR（企業の社会的責任）の遂行を重要な経営課題と認識し、企業倫理、法令遵守、人権配慮などの社内教育を強化するなど、さまざまなステークホルダー（利害関係者）からの要請に応えられる経営体制の構築に努めてまいります。商品・サービス面におきましては、従来から取り組んできた環境保全への取り組みを強化するとともに、「安心・安全・信頼」を感じていただける商品の提供や医療・介護関連施設の建築など独自技術を活かした社会貢献をさらに積極化し、企業価値の向上を目指してまいる所存でございます。

通期業績予想については、1 ページ及び2 ページに記載の参考資料①をご参照ください。なお、通期業績予想における退職給付数理差異償却は、通期の年金資産の運用状況ほかにより変化するため見込んでおりません。（前期は営業外収益に連結 217 億円、単独 170 億円を計上）

財政状態

1. 当期末の財政状態

(連結財政状態)	(単位：百万円)			
	平成 18 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期	増 減	平成 17 年 9 月中間期
総 資 産	1,578,343	1,475,197	103,145	1,412,515
純 資 産	658,675	576,534	82,140	539,457
有 利 子 負 債	52,013	22,638	29,375	23,343

※平成 18 年 3 月期以前の純資産には、少数株主持分を含めていません。

2. 当期のキャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加 1,006 億 7 千 9 百万円、投資活動による資金の減少 1,140 億 1 千 5 百万円、財務活動による資金の増加 188 億 7 千 7 百万円となり、あわせて 55 億 4 千 1 百万円増加しました。この結果、当中間期末には 1,293 億 6 千 3 百万円（前期末比 4.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動による資金の増加は 1,006 億 7 千 9 百万円（前年同期比 261.3%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益を 327 億 4 千 1 百万円計上し、仕入債務が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動による資金の減少は 1,140 億 1 千 5 百万円（前年同期比 184.4%増）となりました。これは、商業建築事業を中心に、大規模賃貸用施設の建設用地等の有形固定資産の購入をすすめたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動による資金の増加は 188 億 7 千 7 百万円（前中間期は 144 億 3 千 4 百万円の減）となりました。これは、子会社の長期借入金が増加したことによるものです。

3. キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月 中間期
自己資本比率	45.3%	38.6%	39.1%	41.7%
時価ベースの自己資本比率	66.7%	49.5%	75.6%	76.1%
債務償還年数	0.0 年	0.4 年	0.3 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	154.2	174.0	182.2	483.6

※各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

4. 通期の財政状態の見通し（連結）

平成19年3月期通期の設備投資額は1,500億円、減価償却費は280億円と見込んでおります。

注意事項

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、1株当たり予想当期純利益は、当期中に行った大和工商リース株式会社・ダイワラクダ工業株式会社・大和物流株式会社を完全子会社とする株式交換ならびに連結子会社が保有する当社株式の買取りの影響を考慮した予想期中平均株式数により算出しております。

事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成18年9月末現在において判断したものです。

（1）建設事業のリスク

当社グループは、住宅を中心とした建設事業を展開しておりますが、当該事業は、景気動向、金利動向、住宅税制等の影響を受けやすい傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）不動産事業のリスク

当社グループは不動産販売及び賃貸事業を行っておりますが、当該事業は、地価、賃料相場等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（3）法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、建築基準法、国土利用計画法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、その他多数の法令等により規制を受けており、これらの法令等が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っておりますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合及びこれらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（4）住宅等の品質保証等のリスク

当社グループの住宅事業は、より一層のお客様の満足度を高めるために、長期保証システム『安心サポート21c』を提供するとともに、品質管理にも万全を期しておりますが、長期にわたるサポート期間の中で、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（5）個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしているほか、様々な経営情報等を保有しております。これらの情報の管理については、各社において情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定し役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減(△)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	129,565		124,021		5,544		124,038	
受取手形・完成工事 未収入金及び売掛金	62,810		60,631		2,178		72,332	
有価証券	—		—		—		10	
未成工事支出金	61,150		49,560		11,589		48,298	
販売用土地建物	307,530		296,033		11,497		272,568	
その他たな卸資産	24,584		22,739		1,844		24,284	
繰延税金資産	27,520		26,920		599		23,728	
その他	45,510		42,272		3,238		45,174	
貸倒引当金	△ 2,624		△ 2,161		△ 462		△ 2,380	
流動資産合計	(656,048)	41.6	(620,019)	42.0	(36,029)	5.8	(608,053)	43.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
建物・構築物	185,076		180,550		4,526		173,918	
機械装置・運搬具	28,391		25,718		2,672		24,419	
工具器具・備品	8,410		8,304		105		7,438	
土地	331,602		286,699		44,902		265,590	
建設仮勘定	10,301		4,198		6,103		4,363	
有形固定資産合計	(563,783)		(505,471)		(58,311)		(475,731)	
2. 無形固定資産	(16,653)		(11,791)		(4,862)		(11,631)	
3. 投資その他の資産								
投資有価証券	108,159		104,739		3,420		74,599	
長期貸付金	11,796		14,894		△ 3,097		10,836	
繰延税金資産	62,684		59,112		3,571		73,962	
敷金・保証金	145,982		147,366		△ 1,384		147,740	
その他	21,639		20,333		1,305		18,396	
貸倒引当金	△ 8,404		△ 8,531		126		△ 8,437	
投資その他の資産合計	(341,857)		(337,915)		(3,941)		(317,099)	
固定資産合計	(922,294)	58.4	(855,178)	58.0	(67,116)	7.8	(804,461)	57.0
資産合計	1,578,343	100.0	1,475,197	100.0	103,145	7.0	1,412,515	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円、%)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減(△)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・工事未払金 及び買掛金	248,388		169,853		78,534		161,895	
短期借入金	6,598		6,183		415		5,849	
一年以内返済予定の 長期借入金	2,317		2,927		△ 610		2,079	
未払金	57,756		93,023		△ 35,266		84,587	
未払法人税等	18,341		16,211		2,129		11,917	
未成工事受入金	72,909		65,423		7,485		60,935	
賞与引当金	19,898		17,950		1,947		16,599	
完成工事補償引当金	7,055		5,740		1,315		5,841	
その他	49,922		50,055		△ 132		46,539	
流動負債合計	(483,187)	30.6	(427,368)	29.0	(55,818)	13.1	(396,244)	28.1
II 固定負債								
長期借入金	43,097		13,527		29,570		15,415	
会員預り金	53,147		54,431		△ 1,284		56,146	
退職給付引当金	92,104		90,234		1,870		106,794	
長期預り敷金・保証金	178,105		168,567		9,538		158,572	
その他	70,025		69,876		148		66,207	
固定負債合計	(436,480)	27.7	(396,637)	26.9	(39,843)	10.0	(403,135)	28.5
負債合計	919,668	58.3	824,006	55.9	95,661	11.6	799,379	56.6
(少数株主持分)								
少数株主持分	(—)	—	(74,656)	5.0	(—)	—	(73,678)	5.2
(資本の部)								
資本金	—	—	110,120	7.5	—	—	110,120	7.8
資本剰余金	—	—	148,019	10.0	—	—	148,018	10.5
利益剰余金	—	—	355,494	24.1	—	—	331,266	23.4
土地再評価差額金	—	—	△ 63,392	△ 4.3	—	—	△ 66,547	△ 4.7
その他有価証券評価差額金	—	—	30,746	2.1	—	—	20,971	1.5
為替換算調整勘定	—	—	△ 882	△ 0.1	—	—	△ 885	△ 0.1
自己株式	—	—	△ 3,571	△ 0.2	—	—	△ 3,486	△ 0.2
資本合計	(—)	—	(576,534)	39.1	(—)	—	(539,457)	38.2
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	1,475,197	100.0	—	—	1,412,515	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円、%)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減(△)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	110,120		—		—		—	
2. 資本剰余金	226,834		—		—		—	
3. 利益剰余金	361,717		—		—		—	
4. 自己株式	△ 7,354		—		—		—	
株主資本合計	(691,316)	43.8	(—)	—	(—)	—	(—)	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	28,391		—		—		—	
2. 土地再評価差額金	△ 60,738		—		—		—	
3. 為替換算調整勘定	△ 886		—		—		—	
評価・換算差額等合計	(△ 33,232)	△ 2.1	(—)	—	(—)	—	(—)	—
III 少数株主持分	(590)	0.0	(—)	—	(—)	—	(—)	—
純資産合計	658,675	41.7	—	—	—	—	—	—
負債純資産合計	1,578,343	100.0	—	—	—	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		増減(△)		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売上高	777,698	100.0	735,314	100.0	42,384	5.8	1,528,983	100.0
売上原価	615,409	79.2	582,646	79.2	32,762	5.6	1,213,644	79.4
売上総利益	162,289	20.8	152,668	20.8	9,621	6.3	315,339	20.6
販売費及び一般管理費	124,659	16.0	116,140	15.8	8,519	7.3	235,266	15.4
営業利益	37,629	4.8	36,527	5.0	1,101	3.0	80,072	5.2
営業外収益	(3,794)	0.5	(3,864)	0.5	(△ 69)	△ 1.8	(29,063)	1.9
受取利息配当金	1,152		823		328		1,590	
持分法による投資利益	102		121		△ 18		350	
その他営業外収益	2,539		2,919		△ 379		27,123	
営業外費用	(2,357)	0.3	(2,310)	0.3	(47)	2.1	(6,062)	0.4
支払利息	693		675		17		1,321	
その他営業外費用	1,664		1,635		29		4,741	
経常利益	39,066	5.0	38,081	5.2	984	2.6	103,073	6.7
特別利益	596	0.1	1,161	0.2	△ 564	△ 48.6	2,422	0.2
特別損失	6,920	0.9	5,624	0.8	1,296	23.1	23,340	1.5
税金等調整前 中間(当期)純利益	32,741	4.2	33,618	4.6	△ 876	△ 2.6	82,155	5.4
法人税、住民税及び 事業税	15,149	1.9	9,138	1.2	6,010	65.8	23,814	1.6
法人税等調整額	△ 2,602	△ 0.3	5,027	0.7	△ 7,630	—	9,830	0.6
少数株主利益	44	0.0	1,864	0.3	△ 1,819	△ 97.6	3,325	0.2
中間(当期)純利益	20,150	2.6	17,588	2.4	2,562	14.6	45,184	3.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成18年4月1日	至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日	至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		—		147,759		147,759
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	—	—	258	258	259	259
資本剰余金中間期末(期末)残高		—		148,018		148,019
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		—		325,893		325,893
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	—	—	17,588	17,588	45,184	45,184
利益剰余金減少高						
配当金	—	—	9,210	—	9,210	—
役員賞与	—	—	225	—	225	—
持分法適用関連会社減少に伴う剰余金減少高	—	—	527	—	527	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	2,251	12,215	5,618	15,582
利益剰余金中間期末(期末)残高		—		331,266		355,494

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	110,120	148,019	355,494	△ 3,571	610,063	30,746	△ 63,392	△ 882	△ 33,528	74,656	651,191
中間連結会計期間中の 変動額											
株式交換に伴う 変動額	—	80,706	—	△ 3,557	77,149	—	—	—	—	△ 72,470	4,678
自己株式の内部取引に 伴う変動額	—	△ 1,892	—	—	△ 1,892	—	—	—	—	—	△ 1,892
剰余金の配当（※1）	—	—	△ 10,868	—	△ 10,868	—	—	—	—	—	△ 10,868
役員賞与（※1）	—	—	△ 406	—	△ 406	—	—	—	—	—	△ 406
中間純利益	—	—	20,150	—	20,150	—	—	—	—	—	20,150
土地再評価差額金 取崩額	—	—	△ 2,654	—	△ 2,654	—	—	—	—	—	△ 2,654
自己株式の取得	—	—	—	△ 227	△ 227	—	—	—	—	—	△ 227
自己株式の処分	—	1	—	1	2	—	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 2,354	2,654	△ 3	295	△ 1,594	△ 1,299
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	78,815	6,222	△ 3,783	81,253	△ 2,354	2,654	△ 3	295	△ 74,065	7,484
平成18年9月30日残高	110,120	226,834	361,717	△ 7,354	691,316	28,391	△ 60,738	△ 886	△ 33,232	590	658,675

（注）※1. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減(△)	前連結会計年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	32,741	33,618	△ 876	82,155
減価償却費	14,005	12,803	1,201	26,814
退職給付引当金の増減額	1,870	△ 12,740	14,610	△ 29,084
受取利息及び受取配当金	△ 1,152	△ 823	△ 328	△ 1,590
支払利息	693	675	17	1,321
持分法による投資利益	△ 102	△ 121	18	△ 350
固定資産除売却損	984	827	156	3,179
固定資産減損損失	4,036	—	4,036	5,500
投資有価証券評価損	629	0	629	0
ゴルフ会員権評価損	65	139	△ 74	263
売上債権の増減額	△ 2,284	△ 1,934	△ 349	9,795
たな卸資産の増加額	△ 24,866	△ 20,734	△ 4,131	△ 41,597
未成工事受入金の増加額	7,485	12,929	△ 5,444	17,418
仕入債務の増加額	63,437	9,967	53,470	17,384
その他	17,372	5,402	11,970	21,863
小 計	114,916	40,009	74,907	113,074
利息及び配当金の受取額	884	539	344	890
利息の支払額	△ 208	△ 272	64	△ 496
法人税等の支払額	△ 14,913	△ 12,408	△ 2,504	△ 22,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,679	27,867	72,812	90,482
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	△ 106,049	△ 35,771	△ 70,277	△ 90,850
有形固定資産の売却による収入	961	3,519	△ 2,558	5,257
投資有価証券の取得による支出	△ 8,136	△ 4,314	△ 3,821	△ 17,742
投資有価証券の売却による収入	96	895	△ 798	2,776
連結子会社株式の取得による支出	△ 236	△ 26	△ 209	△ 129
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	156	—	156	—
新規連結子会社の取得による支出	—	△ 1,897	1,897	△ 1,897
敷金・保証金の増減額	2,509	△ 2,067	4,577	△ 1,874
その他	△ 3,318	△ 420	△ 2,898	△ 3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,015	△ 40,083	△ 73,931	△ 107,857
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額	415	△ 7,326	7,741	△ 6,992
長期借入金の増加額	28,960	2,942	26,017	1,903
自己株式の買取と売却による収支差額	△ 225	△ 77	△ 147	1,017
親会社による配当金の支払額	△ 10,868	△ 9,210	△ 1,658	△ 9,210
少数株主への配当金の支払額	△ 739	△ 740	0	△ 1,354
債権流動化による収入	5,009	1,996	3,012	10,045
債権流動化の償還による支出	△ 3,674	△ 2,020	△ 1,653	△ 4,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,877	△ 14,434	33,312	△ 9,263
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	5,541	△ 26,651	32,192	△ 26,638
VI 現金及び現金同等物の期首残高	123,822	150,460	△ 26,638	150,460
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	129,363	123,809	5,554	123,822

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当期中に増加した5社を含め、子会社43社を連結しています。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社10社について持分法を適用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

子会社のうち、大和事務処理中心（大連）有限公司ほか2社の中間決算日は6月30日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社の中間決算日は7月31日、新三郷デベロップメント・ワン特定目的会社の中間決算日は8月31日です。このうち、大和事務処理中心（大連）有限公司については、中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。また、その他の会社については子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。

ただし、同中間決算日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……主として中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

たな卸資産

未成工事支出金……個別法に基づく原価法

販売用土地建物……個別法に基づく原価法（但し、自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用

無形固定資産……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上

完成工事補償引当金……当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上

数理計算上の差異は発生の連結会計年度に一括処理

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理………税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

従来の資本の部の合計に相当する金額は658,084百万円です。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。なお、この変更により当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 企業結合に係る会計基準等

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。

注記

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月中間期)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月中間期)	前連結会計年度 (平成18年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	403,665 百万円	403,024 百万円	398,043 百万円
2. 保証債務	(44,714 百万円)	(51,533 百万円)	(42,437 百万円)
関連会社のための保証債務	1,494 百万円	8 百万円	1,473 百万円
住宅ローン等利用者のための保証債務	35,816 百万円	51,149 百万円	38,222 百万円
従業員の持家のための保証債務	78 百万円	92 百万円	84 百万円
従業員の金融機関からの借入に対する保証債務	238 百万円	283 百万円	278 百万円
店舗建物所有者に金融機関が代預託を行った保証金に対する保証債務	7,087 百万円	— 百万円	2,379 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	1,066 百万円	1,068 百万円	949 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他営業外収益の主な内訳

	当中間連結会計期間 (平成18年9月中間期)	前中間連結会計期間 (平成17年9月中間期)	前連結会計年度 (平成18年3月期)
退職給付数理差異償却	－ 百万円	－ 百万円	21,729 百万円

2. 特別利益・特別損失の主な内訳

	当中間連結会計期間 (平成18年9月中間期)	前中間連結会計期間 (平成17年9月中間期)	前連結会計年度 (平成18年3月期)
(1) 特別利益			
固定資産売却益	182 百万円	51 百万円	181 百万円
投資有価証券売却益	89 百万円	909 百万円	1,020 百万円
ゴルフ会員権売却益	－ 百万円	0 百万円	20 百万円
年金基金責任準備金返還益	－ 百万円	199 百万円	199 百万円
過去勤務債務償却	324 百万円	－ 百万円	1,000 百万円

	当中間連結会計期間 (平成18年9月中間期)	前中間連結会計期間 (平成17年9月中間期)	前連結会計年度 (平成18年3月期)
(2) 特別損失			
固定資産除売却損	984 百万円	827 百万円	3,179 百万円
固定資産減損損失	4,036 百万円	－ 百万円	5,500 百万円
販売用土地建物評価損	－ 百万円	－ 百万円	6,055 百万円
サブリース転貸損失	－ 百万円	847 百万円	1,246 百万円
投資有価証券評価損	629 百万円	0 百万円	0 百万円
投資有価証券売却損	7 百万円	－ 百万円	－ 百万円
ゴルフ会員権評価損	65 百万円	139 百万円	263 百万円
ゴルフ会員権売却損	－ 百万円	91 百万円	91 百万円
役員退職慰労金	60 百万円	202 百万円	204 百万円
役員退職慰労金(打切支給)	－ 百万円	1,061 百万円	1,061 百万円
子会社厚生年金基金脱退損	－ 百万円	1,361 百万円	1,413 百万円
50周年記念関連費用	－ 百万円	1,091 百万円	4,323 百万円
事業再構築費用	1,136 百万円	－ 百万円	－ 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	550,664 千株	49,257 千株	－ 千株	599,921 千株
合計	550,664 千株	49,257 千株	－ 千株	599,921 千株
自己株式				
普通株式	3,748 千株	8,853 千株	1 千株	12,600 千株
合計	3,748 千株	8,853 千株	1 千株	12,600 千株

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数の内訳

株式交換に伴う新株発行による増加 49,257 千株

2. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

株式交換に伴う持分の増加等による増加 8,734 千株

単元未満株式の買取りによる増加 118 千株

3. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 1 千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,868 百万円	20.00 円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月中間期)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月中間期)	前連結会計年度 (平成18年3月期)
現金預金勘定	129,565 百万円	124,038 百万円	124,021 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△202 百万円	△229 百万円	△199 百万円
現金及び現金同等物	129,363 百万円	123,809 百万円	123,822 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	住宅事業	商業建築 事業	リゾート・スポーツ 施設事業	ホームセンター 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高	461,801	221,089	34,784	30,521	29,502	777,698	—	777,698
(1)外部顧客に対する売上高								
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,934	3,540	—	828	31,516	37,819	(37,819)	—
計	463,736	224,629	34,784	31,350	61,018	815,518	(37,819)	777,698
営業費用	440,556	204,190	33,884	30,370	58,967	767,968	(27,899)	740,069
営業利益	23,180	20,439	899	979	2,050	47,549	(9,920)	37,629
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	518,463	524,089	105,198	41,922	144,492	1,334,166	244,177	1,578,343
減 価 償 却 費	2,815	4,038	922	326	5,364	13,466	539	14,005
資 本 的 支 出	6,224	62,878	1,397	1,392	9,094	80,987	213	81,200

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	住宅事業	商業建築 事業	リゾート・スポーツ 施設事業	ホームセンター 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高	437,414	203,769	33,636	31,153	29,340	735,314	—	735,314
(1)外部顧客に対する売上高								
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,546	3,238	—	690	31,355	37,830	(37,830)	—
計	439,961	207,008	33,636	31,843	60,695	773,145	(37,830)	735,314
営業費用	418,860	188,635	32,565	31,193	57,874	729,129	(30,342)	698,786
営業利益	21,100	18,373	1,071	650	2,820	44,016	(7,488)	36,527
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	475,723	434,001	110,562	39,721	118,676	1,178,684	233,830	1,412,515
減 価 償 却 費	2,561	3,693	915	341	4,611	12,122	680	12,803
資 本 的 支 出	6,945	36,211	841	153	8,084	52,236	(28)	52,208

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	住宅事業	商業建築事業	リゾート・スポーツ施設事業	ホームセンター事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高	905,384	436,822	66,482	61,898	58,395	1,528,983	—	1,528,983
(1)外部顧客に対する売上高								
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,203	8,429	—	1,374	63,587	77,594	(77,594)	—
計	909,587	445,251	66,482	63,273	121,982	1,606,577	(77,594)	1,528,983
営業費用	858,889	405,833	65,479	62,166	117,424	1,509,793	(60,882)	1,448,911
営業利益	50,698	39,418	1,002	1,106	4,558	96,784	(16,711)	80,072
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	498,910	464,317	108,855	40,183	123,911	1,236,177	239,019	1,475,197
減価償却費	5,227	7,897	1,918	665	9,635	25,343	1,470	26,814
資本的支出	12,642	77,100	3,072	611	17,410	110,838	(694)	110,143

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

3. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場事業、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成 18 年 9 月中間期 10,506 百万円、平成 17 年 9 月中間期 7,133 百万円、平成 18 年 3 月期 16,297 百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成 18 年 9 月中間期 277,670 百万円、平成 17 年 9 月中間期 255,904 百万円、平成 18 年 3 月期 262,821 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しました。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しました。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しました。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）
海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため記載を省略しました。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）
海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため記載を省略しました。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）
海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため記載を省略しました。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

有価証券

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	13 百万円	13 百万円	△0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	46,386 百万円	95,967 百万円	49,580 百万円
国債・地方債等	520 百万円	461 百万円	△58 百万円
合 計	46,906 百万円	96,428 百万円	49,522 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	8,143 百万円
投資事業有限責任組合出資金	1,842 百万円
合 計	9,986 百万円

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	19 百万円	19 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	28,916 百万円	65,693 百万円	36,776 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券		
非上場株式	6,366 百万円	
投資事業有限責任組合出資金	1,236 百万円	
合 計	7,602 百万円	

前連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	9 百万円	8 百万円	△0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	41,345 百万円	95,062 百万円	53,716 百万円
国債・地方債等	520 百万円	447 百万円	△72 百万円
合 計	41,865 百万円	95,509 百万円	53,643 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券		
非上場株式	6,372 百万円	
投資事業有限責任組合出資金	1,345 百万円	
合 計	7,717 百万円	

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

受注高及び売上高の状況

受注高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		増 減 (△)		前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
住宅事業	489,569	60.2%	454,418	59.7%	35,150	7.7%	925,968	60.1%
商業建築事業	229,018	28.2	212,754	27.9	16,264	7.6	427,685	27.8
リゾート・スポーツ施設事業	34,784	4.3	33,636	4.4	1,147	3.4	66,482	4.3
ホームセンター事業	30,521	3.7	31,153	4.1	△632	△2.0	61,898	4.0
その他事業	29,502	3.6	29,340	3.9	162	0.6	58,395	3.8
受注高合計	813,395	100	761,303	100	52,091	6.8	1,540,430	100

売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		増 減 (△)		前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
住宅事業	461,801	59.4%	437,414	59.5%	24,387	5.6%	905,384	59.2%
商業建築事業	221,089	28.4	203,769	27.7	17,320	8.5	436,822	28.6
リゾート・スポーツ施設事業	34,784	4.5	33,636	4.6	1,147	3.4	66,482	4.4
ホームセンター事業	30,521	3.9	31,153	4.2	△632	△2.0	61,898	4.0
その他事業	29,502	3.8	29,340	4.0	162	0.6	58,395	3.8
売上高合計	777,698	100	735,314	100	42,384	5.8	1,528,983	100

受注残高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		増 減 (△)		前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
住宅事業	363,713	75.1%	332,365	71.8%	31,347	9.4%	335,945	74.9%
商業建築事業	120,585	24.9	130,778	28.2	△10,192	△7.8	112,656	25.1
リゾート・スポーツ施設事業	—	—	—	—	—	—	—	—
ホームセンター事業	—	—	—	—	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—	—	—	—	—
受注残高合計	484,299	100	463,143	100	21,155	4.6	448,602	100

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 受注高・売上高・受注残高ともに外部顧客に対する受注高・売上高・受注残高を表示しています。